



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 キムラタン
 コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 078-332-8288

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,174	4.5	242		274		277	
29年3月期第3四半期	3,036	2.0	200		224		230	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 275百万円 (%) 29年3月期第3四半期 195百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	3.07	
29年3月期第3四半期	2.59	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,742	1,430	51.7	14.73
29年3月期	2,341	1,309	55.9	14.71

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,418百万円 29年3月期 1,309百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420	5.3	320		360		370		4.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	96,309,310 株	29年3月期	89,009,310 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	8,705 株	29年3月期	8,468 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	90,572,423 株	29年3月期3Q	89,000,928 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
30年3月期 第3四半期	3,174	△242	△274	△277
29年3月期 第3四半期	3,036	△200	△224	△230
増減率	4.5	—	—	—

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用情勢の改善が持続するなど、緩やかな回復基調が継続しました。一方、景気回復の長さは「いざなぎ景気」を超え戦後2番目となりましたが、生活者にその実感は薄く、衣料品販売は全般的には依然として低調な推移が続いております。

このような状況にあります。当社は、前期に引き続き「商品力の向上・価格価値のバランスにおける強みの回復」を主軸として、国内事業の収益改善と向上、海外事業の確立に向け、各事業、各業態の施策に取り組んでまいりました。

Baby Plazaでは主力商品の価格設定の見直しと雑貨アイテムの一層の充実により売上増を狙うとともに、値引き販売を抑制し粗利率の維持・改善による収益力の改善に努めました。

BOBSONにおいては、商品店頭投入時期の正常化と雑貨アイテムを中心とする品揃えの一層の強化を図り、事業採算の確保を目指してまいりました。

ネット通販では、オリジナル商品の新グループ導入や販売促進の強化による集客力の向上に努めました。またアウトレット販売強化にも注力し、一層の売上伸長を図ってまいりました。

ホールセール事業においては、一般専門店に向けてシーズン提案企画商品の充実を図るとともに、既存重点先との取引深耕と新規開拓に注力いたしました。

海外事業については、中国において、パートナー企業が運営する総合ベビーショップ向け販売と、大手レディースアパレルの子どもを持つ顧客層に向けたネット販売の2つの販売ルートの確立に取り組みました。

当第3四半期の売上高は、前年同期比4.5%増の31億74百万円となりました。不採算店舗の閉鎖、海外輸出取引減の減収要因がありましたが、主力のBaby Plazaをはじめ各業態が増収となりました。

売上総利益率は、主として持越し在庫の販売強化に努めた結果、前年同期から2.2ポイント減の51.6%となり、利益額は0.2%増の16億38百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗の売上増に伴う家賃の増加と、エリアマネージャー体制強化による人件費の増加などにより、前年同期比2.5%増の18億81百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業損失は2億42百万円(前年同期は営業損失2億円)となり、経常損失は2億74百万円(前年同期は経常損失2億24百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億77百万円(前年同期は四半期純損失2億30百万円)となりました。

リテール事業

当四半期における既存店ベースの売上高は、Baby Plazaでは前年同期比3.6%増、BOBSONショップでは9.3%増と、各々堅調な推移となりました。ギフト販売の強化や雑貨アイテムの拡充が売上増に寄与し、また、持ち越し商品の販売強化が売上の底上げにつながりました。

出退店につきましては、当四半期においてBaby Plaza8店舗及びBOBSON2店舗の新規出店、Baby Plaza1店舗のリニューアル、Baby Plaza5店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は255店舗となりました。

その結果、Baby Plaza、BOBSON及び直営店の全店ベースの売上高は、前年同期比4.4%増の23億80百万円となりました。

ネット通販では、販売促進の強化により集客力向上に成果が見られ、新商品販売、アウトレット販売ともに伸長し、当

四半期の売上高は前年同期比 5.7%増の 5 億 54 百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比 4.7%増の 29 億 34 百万円となり、セグメント利益は 2 百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、既存重点先との取引深耕と新規開拓に継続して取り組んでまいりました。その結果、秋冬物受注が増加したことにより、当四半期の売上高は前年同期比 2.0%増の 2 億 13 百万円となり、セグメント損益は 19 百万円の損失となりました。

海外事業

当四半期における海外事業の売上高は前掲の大手レディースアパレルへの秋物納品が主な増加要因となり、前年同期比 11.0%増の 25 百万円となりました。セグメント損益につきましては固定費の減少により改善となりました。

以上のとおり、これまでの取り組みにより売上高は前年同期に対し伸長したものの、損益については前期に対し赤字幅が拡大する誠に遺憾な結果となりました。当社は、このような状況を真摯に受け止め、抜本的な構造改革と体質改善に集中することが急務であると認識し、平成 29 年 12 月 25 日に公表のとおり「黒字化計画 2018-2019」を策定いたしました。向こう 2 年間で構造改革期間と位置づけ、(1) 全社費用の削減、(2) 在庫増大・マイナスキャッシュ・フローサイクルの解消、(3) 新業態開発による店舗収益構造改革を基本方針とし、2019 年度(平成 32 年 3 月期)の黒字化実現に全力で取り組み、一日も早い経営再建を果たしてまいります。

※ **Baby Plaza** : 新生児・ベビー向けを中心としたミックス・ブランド型の総合スーパー等における売場内ショップ。

BOBSON ショップ : トドラー(3~7歳児)向けを主体とした **BOBSON** ブランドの総合スーパーにおける売場内ショップ。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	2,341	2,742	401
純資産(百万円)	1,309	1,430	121
自己資本比率(%)	55.9	51.7	—
1株当たり純資産(円)	14.71	14.73	0.02
借入金残高(百万円)	657	992	335

総資産は、前連結会計年度末と比べ、4億1百万円増加し27億42百万円となりました。これは主に現金及び預金が88百万円、商品及び製品が1億94百万円、受取手形及び売掛金が94百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、2億79百万円増加し13億11百万円となりました。買掛金が55百万円減少し、借入金が3億35百万円増加したことが主な変動要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、1億21百万円増加し14億30百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失2億77百万円の減少要因と新株予約権の増加12百万円、当該新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加3億84百万円の増加要因によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.9%から51.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年12月25日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275	364
受取手形及び売掛金	530	624
電子記録債権	7	10
商品及び製品	1,279	1,473
仕掛品	11	0
原材料及び貯蔵品	39	49
その他	29	57
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	2,171	2,578
固定資産		
有形固定資産	79	71
無形固定資産	39	34
投資その他の資産		
破産更生債権等	24	24
その他	48	55
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	51	57
固定資産合計	169	163
資産合計	2,341	2,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	133	78
短期借入金	300	400
1年内返済予定の長期借入金	207	144
未払法人税等	6	6
ポイント引当金	7	8
その他	225	224
流動負債合計	881	861
固定負債		
長期借入金	149	448
資産除去債務	1	1
固定負債合計	150	449
負債合計	1,031	1,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303	1,495
資本剰余金	621	813
利益剰余金	△620	△897
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,300	1,407
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	10	10
その他の包括利益累計額合計	8	11
新株予約権	—	12
純資産合計	1,309	1,430
負債純資産合計	2,341	2,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,036	3,174
売上原価	1,401	1,535
売上総利益	1,635	1,638
販売費及び一般管理費	1,836	1,881
営業損失(△)	△200	△242
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	4	1
営業外収益合計	5	1
営業外費用		
支払利息	6	7
株式交付費	-	13
借入手数料	-	7
為替差損	18	0
その他	3	4
営業外費用合計	28	33
経常損失(△)	△224	△274
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	1	-
災害による損失	2	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△228	△275
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	2	2
四半期純損失(△)	△230	△277
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△230	△277

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△230	△277
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	39	2
為替換算調整勘定	△4	0
その他の包括利益合計	35	2
四半期包括利益	△195	△275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195	△275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において4期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当四半期連結累計期間において2億42百万円の営業損失及び2億77百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「黒字化計画 2018-2019」に掲げる以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 収益性の改善

(1) 商品力の回復と向上

「商品価値の回復」を最も重要な課題であると認識し、価格と価値のバランスにおける強みの回復をテーマに、お客様に満足いただける商品の提供を通じて業績の回復を目指してまいります。

(2) 全社費用の削減

収益改善に向け全社費用の削減に取り組み、損益分岐のハードルの引き下げを図ってまいります。本社移転による賃料の大幅削減をはじめ、役員報酬等の人件費削減など年間50百万円の削減を図ります。また、合理化を含む間接コストの削減に継続して取り組み、よりスリムな体質を築いてまいります。

(3) 在庫増大サイクルの解消

近年の在庫増に伴う持越し在庫の割引販売による収益悪化とブランド価値低下というサイクルからの早期脱却が急務であると認識し、今後も持越し在庫の販売強化に努めるとともに、商品仕入の適正なコントロールにより在庫の大幅圧縮を図り、早期に在庫処理を完了させ収益改善につなげてまいります。

(4) 新業態開発による店舗収益構造改革

出店戦略を転換し新業態として中堅ショッピングセンターへの低コスト出店を推進し、全体としての店舗あたりの利益改善を図ってまいります。

(5) 既存業態

Baby Plaza 及び BOBSON ショップについては、店舗あたりの売上拡大に取り組むとともに、個別に不採算・低効率店舗の閉鎖を実施し、店舗効率の向上による収益性の改善を図ってまいります。

ネット通販では、サイト数増、オリジナル商品等の商品アイテム拡充により顧客数は着実に増加し、売上高は堅調に推移しており、今後も継続してこれらの施策に取り組み、収益力を向上させてまいります。

ホールセール事業については、得意先の「お役に立てる」商品供給とサービス力の向上を図り、大手・中堅得意先との取組み強化と得意先数の増加による売上拡大を目指してまいります。

海外事業については、中国パートナー企業との協業により中国での販路・基盤構築に取り組んでまいりました。現時点では期待した成果につながっておりませんが、中国をはじめ ASEAN にも視野をひろげて新たなアライアンスの模索も含め、海外事業の確立による収益基盤の構築に継続して取り組んでまいります。

2. 財務体質の改善

(1) 在庫の削減とキャッシュ・フローの確保

過去3期間において在庫が大きく増加しキャッシュ・フローのマイナスを招いております。前掲のとおり在庫増大サイクルの解消が最優先課題と認識し、当四半期においても Baby Plaza、BOBSON 各店で持ち越し在庫の販売強化を実施いたしましたが、今後も継続して在庫の販売に努めるとともに、商品仕入の適正なコントロールにより在庫の大幅圧縮を図り、キャッシュ・フローの確保を実現してまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も取引金融機関より継続的な支援が得られるもの

と考えております。

加えて、当社は平成29年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月23日に第三者割当による第8回乃至第10回新株予約権の発行し、平成29年11月27日までに全体の約33%の行使が完了し、総額3億81百万円の資金を調達しました。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が1億92百万円、資本準備金が1億92百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が14億95百万円、資本準備金が8億13百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,803	209	23	3,036	—	3,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,803	209	23	3,036	—	3,036
セグメント利益又は損失 (△)	58	△1	△17	39	△240	△200

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,934	213	25	3,174	—	3,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,934	213	25	3,174	—	3,174
セグメント利益又は損失 (△)	2	△19	△0	△17	△225	△242

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において子会社の設立を決議し、平成30年1月25日に次のとおり子会社を設立しました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、平成29年10月6日公表の「行使価額修正条項付第8回新株予約権(コミット条項付・行使許可条項付)並びに第9回及び第10回新株予約権(行使許可条項付)の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、企業主導型保育園事業に進出することを決定いたしました。平成30年4月にその第1号園を開設することとなりました。保育園の円滑な運営と事業の推進のために子会社を設立するものであります。

今後、本業のベビー子供アパレル事業とともに、子育て支援企業としての価値・魅力向上につとめてまいります。

(2) 設立した子会社の概要

1	名称	株式会社キムラタンフロンティア	
2	所在地	神戸市中央区元町通三丁目10番17号	
3	代表者の役職・氏名	代表取締役 木村裕輔(当社常務取締役)	
4	事業内容	保育園の運営委託	
5	資本金	800万円	
6	設立年月日	平成30年1月25日	
7	大株主及び持株比率	株式会社キムラタン(100%)	
8	上場会社と当該貨車との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
		人的関係	当社の取締役2名、従業員1名を当該子会社の取締役としております。
		取引関係	保育園の運営委託・受託を予定しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において4期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当四半期連結累計期間において2億42百万円の営業損失及び2億77百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいりますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。